

(証券コード2404)
2024年11月12日
(電子提供措置の開始日2024年11月6日)

株主各位

東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号



株式会社 鉄人化ホールディングス

代表取締役社長 根来 拓也

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

https://www.tetsujin.ne.jp/ir/ir_library.html

また、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「鉄人化ホールディングス」または「コード」に「2404」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができます。お手数ながら、電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、3頁～4頁記載の「議決権行使方法についてのご案内」をご参照のうえ、**2024年11月27日(水曜日)午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2024年11月28日(木曜日)午前11時(受付開始 午前10時30分)
2. 場 所 東京都目黒区鷹番三丁目17番20号
鷹番住区センター レクリエーションホール(地下1階)
(※会場が例年と異なっております。また、本会場は受付にてお履物を脱いでいただき、お渡しした袋に靴を入れ、備え付けのスリッパでご入場いただくこととなります。履きやすい/脱ぎやすいお履物でのご来場にご協力をお願いいたします。)
場所は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第26期(2023年9月1日から2024年8月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第26期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）計算書類の内容 報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件

以上

- ~~~~~
- ◎総会にご来場される株主様におかれましては、ご自身の体調をお確かめの上、必要に応じてマスク着用等の感染予防にご配慮賜りますようお願い申し上げます。
 - ◎お土産、お飲み物のご用意はございません。
 - ◎当日ご出席の際には、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。
 - ①事業報告の「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
 - ④計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ⑤会計監査人の監査報告書
 - ⑥監査等委員会の監査報告書
 - したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告書、監査等委員会が監査報告書を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使方法についてのご案内

下記いずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

事前の議決権行使をいただく場合

書面による議決権行使

行使期限

2024年11月27日(水曜日)
午後6時到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

2024年11月27日(水曜日)
午後6時行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁
をご覧ください。

インターネットによるご行使

行使期限

2024年11月27日(水曜日)
午後6時行使分まで

パソコン、スマートフォン等から、
議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁
をご覧ください。

当日ご出席いただく場合

株主総会へ出席



株主総会開催日時

2024年11月28日(木曜日) 午前11時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使に関して、パソコンやスマートフォンの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

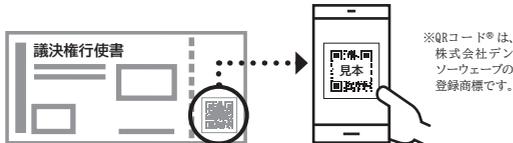
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

® 0120-652-031 (9:00~21:00)

「スマート行使」によるご行使

1 スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

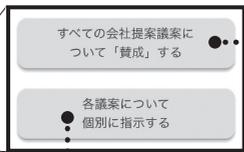


※QRコード®は、株式会社デンソーウェアの登録商標です。

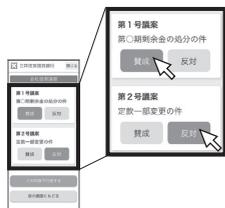
2 議決権行使ウェブサイトを開く



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。



3 各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。

4 全ての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。

インターネットによるご行使

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へすすむ」をクリック

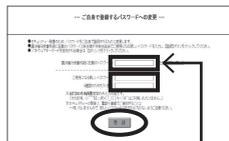
2 ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



3 パスワードを入力する



同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」を入力し、新しいパスワードを登録する。



以降は画面の案内に従って賛否をご登録ください。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主さまのご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

事業報告

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が弱まり、個人消費やインバウンド需要の増加により景気は回復基調となりました。一方、社会経済活動の正常化が進んだことでインフレ基調となり、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇、急激な為替変動などの影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開する店舗系サービス事業におきましては、原材料・仕入・物流価格の上昇や賃金上昇と人手不足が顕在化しており、店舗運営に厳しい環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは、第24回定時株主総会においてご承認いただきました会社分割契約に従い、当社を分割会社とし、当社が営んでいたカラオケ事業を当社の100%子会社である株式会社鉄人エンタープライズ（当時の社名：株式会社TETSUJIN FOOD SERVICE）に承継させる会社分割（吸収分割）が当連結会計年度の初日（2023年9月1日）に効力発生したことにより当社は純粋持株会社となり、迅速かつ柔軟な意思決定と機動的な事業戦略の遂行を可能となる一方で、異なる事業を並行して展開するにあたって必要となるより一層のガバナンス強化を実現する持株会社体制への移行を完了し、コロナ禍から取り組んでおります、業務のDX化を伴う作業やコストの効率化と収益性の見込める事業への積極的な投資をさらに加速して進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,069百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益69百万円（前年同期営業損失83百万円）、経常利益36百万円（前年同期経常利益3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【カラオケルーム運営事業】

当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,835百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は456百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

カラオケルーム運営事業は子会社である株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人」をブランドとしたカラオケ・飲食複合店（東京都25店舗、神奈川県10店舗、千葉県1店舗、福岡県1店舗）を運営しております。

当事業においては、長期化したコロナ禍でのライフスタイルの変化（テレワーク、家飲み、二次会控えなど）による利用者の減少で厳しい事業環境が続いておりましたが、繁華街での回復が遅れているものの、行動制限の緩和によりビジネス街や郊外・地密着店舗では回復傾向となりました。

運営面におきましては、引き続きコストの効率的な運用を推進いたしました。

事業面におきましては、「プラスK事業」の名目で多層階店舗の一部業態変更（飲食事業2店舗）による収益重視の対応を実施いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の規制緩和以降、好調に推移しておりましたアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画に特化したコラボ完全特化型カラオケ店舗「カラオケの鉄人 コラボミックス」を福岡・天神に出店いたしました。

比較可能な既存店※は35店舗で売上高は前年同期比105.1%となりました。

【飲食事業】

当連結会計年度における飲食事業の売上高は1,207百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

飲食事業は子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営8店舗、FC6店舗、業務受託1店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」、「福包酒場」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は7店舗3事業所で売上高は前年同期比104.2%となりました。

当事業においては、コロナ前の水準まで回復となりましたが、原材料や物流・光熱費の高騰、人手不足により利益面並びに運営面で課題の残る状況となりました。

【美容事業】

当連結会計年度における美容事業の売上高は1,782百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圈とする株式会社Rich to（10店舗）と首都圏エリアを主な商圈とするビアンカグループ（首都圏エリア：45店舗、中京エリア：2店舗）により運営しております。

当事業では、スタイリストの採用・教育を重要な経営戦略事項と位置付けており、当連結会計年度においては新卒者を多数採用しております。また、事業運営上の特性として女性が活躍する職場となっており、女性管理職の登用を積極的に推進しております。

出店実績としては、当連結会計年度において4店舗を出店し、直営店57店舗となりました。

比較可能な既存店※は46店舗で売上高は前年同期比97.9%となりました。

当事業は、設備投資額が他の事業（カラオケ、飲食）に比べ希少であることから積極的な出店が可能であると判断しております。また、「Rich to」と「Bianca」双方のスタッフの意見交換や技術研修を通してお客様サービス向上を図るとともに、双方ブランド化を図ってまいります。

【メディア・コンテンツ企画事業】

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は66百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

子会社である株式会社鉄人エンタープライズが「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、スマートフォンでの利用者の減少傾向により減収・減益となっております。

【その他】

当連結会計年度におけるその他の売上高は178百万円（前年同期比66.9%増）、セグメント損失は144百万円（前年同期セグメント損失135百万円）となりました。

2022年3月より新事業の試みとして開始したゲームコミュニケーション事業（通称e-sports事業）については、子会社である株式会社鉄人エンタープライズが引き続き「TZ Game Labs」の名称でゲームイベントの企画・運営等を実施いたしました。また、「とちぎeスポーツフェスタ2023」の企画・運営に参加いたしました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

区 分	第 25 期		第 26 期			
	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
カラオケルーム運営事業	3,679	55.8	3,835	54.2	155	4.2
飲 食 事 業	1,007	15.2	1,207	17.0	199	19.8
美 容 事 業	1,722	26.1	1,782	25.2	59	3.4
メディア・コンテンツ企画事業	75	1.1	66	0.9	△9	△12.4
そ の 他	106	1.6	178	2.5	71	66.9
合 計	6,592	100.0	7,069	100.0	477	7.2

(注) 1. 上記の金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の事業は、「コラボ事業」及び「ゲームコミュニケーション事業」等であります。

(2) 重要な設備投資等の状況

当連結会計年度中の重要な設備投資は、266百万円となりました。主な内容としては、カラオケ店舗の新規出店工事36百万円、改装工事98百万円及び店舗事業全般における設備入替え等63百万円、美容店舗の新規出店工事5百万円及び改装工事10百万円、飲食事業の改装工事37百万円及び店舗事業全般における設備入替え等8百万円となりました。

(3) 重要な資金調達の状況

既存借入金のリファイナンス、子会社が事業運営する店舗設備資金並びに事業運転資金を目的としたシンジケートローン契約を、2024年3月に締結いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、お客様、株主様、従業員、他のステークホルダーに対し、次の対処すべき課題に取り組み、既存事業における収益基盤の改善と新規事業への積極的な投資を図るとともに財務基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

①既存事業における収益基盤の改善

店舗運営事業においては、引き続き、将来の収益性に十分期待できる店舗へ効果的な設備投資を実施するとともに、効率的な店舗運営を図ります。

具体的には、カラオケ店舗においては、過剰スペースの他業態への変更による有効活用、最近のトレンドに合わせたリニューアルの実施を進めてまいります。また、当社カラオケ事業の特徴でもあるアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画に特化したコラボ完全特化型カラオケ店舗の出店を推進してまいります。

美容事業においては、主に新卒採用によるスタイリストの確保と教育、出店コストを抑えた効果的な新規出店を進めてまいります。

飲食事業（特にラーメン店）においては、食材工場の運営の効率化と新規出店を進めてまいります。

②新規事業への積極的な投資

足元の業績効果を重視した効率的なM&Aに積極的に取り組むことにより、新規事業の開拓を進め、当社グループ全体の規模・業績の拡大を進めてまいります。

③財務基盤の強化と安定化

前述の各事業への積極的な投資やM&A投資、運転資金に対して新たな資金調達や自己資本の増強を検討してまいります。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	5,240,948	5,878,218	6,592,100	7,069,182
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△187,339	△218,662	3,786	36,444
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△281,614	32,335	5,551	4,019
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△21.38	2.45	0.42	0.30
総 資 産(千円)	4,942,230	4,501,420	4,322,041	4,326,248
純 資 産(千円)	190,155	220,853	220,232	223,525

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期 (当事業年度)
売 上 高(千円)	4,543,967	4,124,200	4,140,469	388,000
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△133,332	△421,025	△289,450	131,978
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△251,610	△190,535	△186,830	118,452
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△19.10	△14.46	△14.17	8.98
総 資 産(千円)	4,680,781	4,002,419	3,831,747	3,271,492
純 資 産(千円)	220,352	45,588	△142,835	△412,547

(注) 第26期の経営指標等の売上高及び経常利益等の大幅な変動は、2023年9月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものです。

(6) 主要な事業内容 (2024年8月31日現在)

当社グループは、第24回定時株主総会においてご承認いただきました会社分割契約に従い、当社を分割会社とし、当社が営んでいたカラオケ事業を当社の100%子会社である株式会社鉄人エンタープライズ（当時の社名：株式会社TETSUJIN FOOD SERVICE）に承継させる会社分割（吸収分割）が連結会計年度の初日（2023年9月1日）に効力発生したことにより当社が純粋持株会社となり、迅速かつ柔軟な意思決定と機動的な事業戦略の遂行を可能となる一方で、異なる事業を並行して展開するにあたって必要となるより一層のガバナンス強化を実現する持株会社体制への移行を完了しております。当社は、純粋持株会社として、連結子会社10社により、カラオケルーム運営事業、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業部門	主要な事業内容
カラオケルーム運営事業	カラオケ店の営業（カラオケの鉄人等）
飲食事業	飲食店の営業（直久等）
美容事業	美容店の営業
メディア・コンテンツ企画事業	携帯電話向け音源の制作及び販売、コンテンツ配信
その他	コラボ事業及びゲームコミュニケーション事業等

(7) 主要な営業所及び店舗（2024年8月31日現在）

①当社

株式会社鉄人化ホールディングス	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
-----------------	-----------------------

②子会社

株式会社鉄人エンタープライズ	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 カラオケ・飲食複合店（37店舗） 東京都25店舗、神奈川県10店舗、千葉県1店舗、 福岡県1店舗
株式会社 Rich to	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 美容店（10店舗） 愛知県7店舗、岐阜県3店舗
株式会社直久	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 飲食店（直営8店舗、業務委託1店舗） 東京都6店舗、千葉県2店舗、神奈川県1店舗
株式会社コストノバージョン	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	営業所 本社兼営業所（1事業所） 東京都1営業所
株式会社 UIM	本社（東京都新宿区笹笥町44番地NTビル3F）
	店舗 美容店（10店舗） 東京都10店舗
株式会社 NIM	本社（東京都中野区中野五丁目68番9号）
	店舗 美容店（11店舗） 東京都11店舗
株式会社Bianca STELLA	本社（神奈川県川崎市中原区木月一丁目35番6号）
	店舗 美容店（10店舗） 東京都1店舗、神奈川県9店舗
株式会社Bianca VENUS	本社（埼玉県さいたま市浦和区東仲町11番1号）
	店舗 美容店（8店舗） 東京都1店舗、埼玉県7店舗
株式会社Bianca EAST	本社（東京都目黒区碑文谷五丁目15番1号）
	店舗 美容店（5店舗） 東京都4店舗、千葉県1店舗
株式会社 JEWEL	本社（東京都新宿区神楽坂三丁目1番地17）
	店舗 美容店（3店舗） 東京都1店舗、愛知県2店舗

(8) 従業員の状況 (2024年8月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数
男 性	93名
女 性	291名
合 計	384名

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数には、パートタイマー等328名（1日8時間換算による期中平均人員）は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	72名	5名減	39.4歳	7.8年
女 性	21名	1名増	34.6歳	5.4年
合計又は平均	93名	4名減	38.3歳	7.3年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数には、株式会社鉄人エンタープライズ等への出向者が含まれております。
3. 社外への出向者1名を含んでおります。
4. 従業員数には、パートタイマー等259名（1日8時間換算による期中平均人員）は含まれておりません。

(9) 重要な親会社と子会社の状況 (2024年8月31日現在)

①親会社との状況

当社の親会社はファースト・パシフィック・キャピタル有限会社であり、当社の株式を8,263,562株（議決権比率62.65%）保有しております。

なお、当期において同社との特段の取引はございません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社鉄人エンタープライズ	9百万円	100%	カラオケルーム運営事業及び飲食事業等
株式会社 Rich to	9百万円	100%	美容事業
株式会社直久	9百万円	100%	飲食事業
株式会社コストイノベーション	9百万円	100%	不動産業及び設備メンテナンス業等
株式会社 UIM	1百万円	100%	美容事業
株式会社 NIM	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca STELLA	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca VENUS	5百万円	100%	美容事業
株式会社Bianca EAST	3百万円	100%	美容事業
株式会社 JEWEL	10百万円	100%	美容事業

(10) 主要な借入先 (2024年8月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社 横浜銀行	1,288百万円
株式会社 商工組合中央金庫	740百万円
株式会社 りそな銀行	338百万円

2. 会社の株式に関する事項（2024年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 23,712,000株
- (2) 発行済株式総数 13,647,362株（自己株式 459,100株を含む）
- (3) 株 主 数 12,935名（前期末比 1,976名増）
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ファースト・バシフィック・キャピタル有限会社	8,263,562株	62.65%
株 式 会 社 エ ク シ ン グ	505,000株	3.82%
株 式 会 社 第 一 興 商	505,000株	3.82%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	240,000株	1.81%
日 野 洋 一	200,100株	1.51%
吉 田 嘉 明	182,200株	1.38%
佐 藤 幹 雄	162,600株	1.23%
株式会社グッドスマイルカンパニー	80,000株	0.60%
日 野 元 太	72,000株	0.54%
日 野 加 代 子	72,000株	0.54%
福 與 な お み	72,000株	0.54%
内 藤 月 路	72,000株	0.54%

- (注) 1.当社は自己株式459,100株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率は自己株式数を控除して計算し、小数点以下第3位を切り捨てております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務の執行の対価として交付された新株予約権の状況（2024年8月31日現在）

該当する事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務の執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

(3) その他新株予約権に関する重要な事項

2022年5月16日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数
1,250個
- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 125,000株
(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は当社普通株式100株)
- ・新株予約権と引換えに払い込む金銭
新株予約権1個あたりの発行価額 2,800円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
行使価額 金292円
- ・新株予約権を行使することができる期間
2024年12月1日から2029年11月30日まで
- ・新株予約権行使の条件
 - ①新株予約権者は、2024年8月期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様。）に記載された経常利益が、350百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における経常利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前経常利益をもって判定するものとする。
 - ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ・当社役員の保有状況
当社代表取締役 1名 1,250個

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2024年8月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	根 来 拓 也	子会社（株式会社鉄人エンタープライズ、株式会社コストインベーション）取締役
常 務 取 締 役	浦 野 敏 男	当社 管理本部長 子会社（株式会社UIM他ピアンカグループ5社）取締役
取 締 役 （監 査 等 委 員）	長 洲 謙 一	株式会社ウイングス 取締役 ありあけキャピタル株式会社 シニアアドバイザー
取 締 役 （監 査 等 委 員）	野 老 覚	株式会社キャサズ 代表取締役 アイランドジャパン株式会社 社外取締役 学校法人環境造形学園 理事
取 締 役 （監 査 等 委 員）	山 崎 良 太	森・濱田松本法律事務所 パートナー
取 締 役 （監 査 等 委 員）	渡 邊 劍三郎	サンエス警備保障株式会社 東京本部顧問 株式会社三峰 顧問 大陽工業株式会社 顧問

- (注) 1. 取締役（監査等委員）山崎良太氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知見を有しております。
2. 取締役（監査等委員）長洲謙一、野老覚、山崎良太、渡邊劍三郎の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、長洲謙一、渡邊劍三郎の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定に基づき、独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 取締役との活発な意見交換、内部監査部門を中心とした補助部門との連携ができていますため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 取締役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役社長根来拓也氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、監査等委員会と意見交換したうえで適切な金額を決定することとしており、取締役会も監査等委員会からの答申が反映されていることを確認しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社取締役会が、同氏に対して上記委任をいたしましたのは、取締役（監査等委員である取締役を除く）各人の職責及び評価、経済情勢、財務状況等を考慮しながら当該各人の職責に応じた貢献度を評価して当該各人へ支給する基本報酬の具体的金額を決定するにおいては、代表取締役社長である同氏が最も適していると判断したためであります。当該決定においては監査等委員会と意見交換して恣意性を排除し、かつ、実際の決定がその時点での基本方針に沿っている適正なものかどうかについて、監査等委員会の監督に服せしめることにより適切な決定がなされるようにしております。

基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを基本方針とします。具体的には、基本報酬としての固定報酬及び非金銭報酬としてストック・オプションにより構成いたします。

基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、株主総会において決議いただいた年額の範囲で、月例の固定報酬とし、職責及び評価、経済情勢、財務状況等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上を図るため、株主総会で決議いただいた範囲内でストック・オプションを付与します。個人別の付与数、付与時期等の内容については、株主総会で決議いただいた授権に基づき取締役会で決議するものとしております。

金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬の割合は、職責及び評価等を総合的に勘案し、取締役会で委任を受けた代表取締役社長が監査等委員会と意見交換したうえで、決定いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額については、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において決議いただいた年額100万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の範囲で、各期ごとに取締役（監査等委員を除く）各人の職責及び評価、経済情勢、財務状況等を総合的に勘案して取締役会決議に基づき当該期の報酬総額を決定し、個人別の報酬等の金額については代表取締役社長が委任を受けるものとし、監査等委員会と意見交換したうえで適切な金額を決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬額については、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において決議いただいた年額300万円以内の範囲で業務の分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

(3) 当事業年度における取締役の報酬等の総額

当事業年度に係る取締役の報酬等の額につきましては次のとおりであります。

区 分	支給人数	固定報酬	業績連動報酬等	非金銭等	支給額
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	2名 (1名)	27,000千円 (-千円)	-	-	27,000千円 (-千円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4名 (4名)	20,400千円 (20,400千円)	-	-	20,400千円 (20,400千円)
合 計	6名	47,400千円	-	-	47,400千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当事業年度における使用人兼取締役の使用人分給与はありません。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において年額100万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は、2名です。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2017年11月28日開催の第19回定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、3名です。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職先	当社との関係
取 締 役 (監査等委員)	長 洲 謙 一	株式会社ウイングス 取締役 ありあけキャピタル株式会社 シニアアドバイザー	-
取 締 役 (監査等委員)	野 老 覚	株式会社キャサンズ 代表取締役 アイランドジャパン株式会社 社外取締役 学校法人環境造形学園 理事	-
取 締 役 (監査等委員)	山 崎 良 太	森・濱田松本法律事務所 パートナー	-
取 締 役 (監査等委員)	渡 邊 剣 三 郎	サンエス警備保障株式会社 東京本部顧問 株式会社三峰 顧問 大陽工業株式会社 顧問	-

(注) 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況等
取締役 (監査等委員)	長 洲 謙 一	当事業年度開催の取締役会17回のうちすべて、及び監査等委員会13回のうちすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の助言・発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	野 老 覚	当事業年度開催の取締役会17回のうちすべて、及び監査等委員会13回のうちすべてに出席し、企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の助言・発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	山 崎 良 太	当事業年度開催の取締役会17回のうちすべて、及び監査等委員会13回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の助言・発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	渡 邊 劍三郎	当事業年度開催の取締役会17回のうちすべて、及び監査等委員会13回のうちすべてに出席し、コンプライアンスに関する豊富な知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の助言・発言を適宜行っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外取締役の全員と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社のすべての取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その保険料を全額当社が負担しております。当該保険契約では、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

太陽有限責任監査法人 33,300 千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

太陽有限責任監査法人 33,300 千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約について、会社法上の監査に対する報酬等の額と、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりません。実質的に区分できないことから上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

③ 重要な連結子会社の計算関係書類の監査に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画説明書の内容、従前の事業年度における職務執行状況及び報酬の算出根拠等を検討した結果、監査報酬額が適正であると判断し同意しております。

(4) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の独立性や専門性並びに監査活動の適切性、妥当性及び効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任又は再任しないことに関する議案の内容を決定し、取締役会は、この決定に基づいて当該議案を株主総会に提出することといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(6) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

太陽有限責任監査法人

② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

(7) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

6. 会社の状況に関する重要な事項

(資金の借入)

(1) 借入の目的

企業買収における株式取得資金への充当を行うことを目的に、金融機関より資金の借入を行うものです。

(2) 借入の概要

借入先	株式会社横浜銀行
借入金額	530,000,000円
借入金利	1.2%+1ヶ月Tibor
借入期間	1ヶ月
借入実行日	2024年9月30日
返済方法	期限一括返済
担保・保証	買収先企業による連帯保証

(3) 業績への影響

2024年8月期における当社連結業績に与える影響はありません。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社鳥竹の発行済み株式の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、首都圏エリアにてカラオケルーム運営事業、飲食事業、首都圏エリアと中京エリアにて美容事業（まつ毛エクステ・ネイルサロン）を展開しております。飲食事業においては、創業百年の歴史をもつラーメン直久ブランドとFCブランドの赤から・牛カツ京都勝牛、福包酒場を展開しております。

株式会社鳥竹は、創業時から半世紀に渡り美味しい焼き鳥を召し上がっていただくことをかかげ、お客様に愛される確固たるブランドを築き上げることに成功しております。

当社グループは、同社が培ってきたレガシーを受け継ぎつつ、相乗効果で飲食事業の発展を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

間島 京子（株式会社鳥竹 代表取締役）

鈴木 恵美子（株式会社鳥竹 代表取締役）

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名 称	株式会社鳥竹		
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目6番1号		
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 間島 京子、代表取締役 鈴木 恵美子		
(4) 事業内容	大衆飲食店、仕出し弁当等		
(5) 資本金	10,000千円		
(6) 設立年月日	1970年6月1日		
(7) 大株主及び 持株比率	間島 京子 50%、鈴木 恵美子 50%		
(8) 当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
純資産額	516,964千円	526,773千円	543,395千円
総資産額	722,682千円	682,056千円	652,335千円
売上高	378,068千円	473,627千円	451,721千円
営業利益	△68,303千円	25,945千円	25,069千円
経常利益	38,550千円	46,712千円	25,464千円
当期純利益	30,494千円	9,809千円	16,621千円

※同社の消費税等の会計処理は、税込み方式を採用しております。

(4) 株式取得の時期

2024年9月30日 株式譲渡契約締結

2024年9月30日 株式譲渡実行

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 14,000株

(2) 取得価額 527,240千円

(3) 取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入

(7) その他

特定子会社に該当いたします。

~~~~~

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部              |                  |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>1,577,500</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,084,984</b> |
| 現金及び預金                 | 738,605          | 買掛金                  | 137,915          |
| 売掛金                    | 330,236          | 短期借入金                | 600,000          |
| 商品                     | 40,082           | 1年内返済予定の長期借入金        | 519,028          |
| 原材料及び貯蔵品               | 90,568           | 前受金                  | 7,916            |
| 前払費用                   | 194,889          | リース債務                | 8,924            |
| その他                    | 101,667          | 未払金                  | 51,396           |
| 未収還付法人税等               | 2,920            | 未払費用                 | 466,421          |
| 未収消費税等                 | 81,505           | 未払法人税等               | 28,063           |
| 貸倒引当金                  | △2,974           | 未払消費税等               | 159,318          |
|                        |                  | 賞与引当金                | 25,936           |
|                        |                  | ポイント引当金              | 18,652           |
|                        |                  | その他                  | 61,410           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,748,748</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,017,738</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,472,178</b> | 長期借入金                | 1,505,615        |
| 建物及び構築物                | 1,026,151        | リース債務                | 11,653           |
| 機械及び装置                 | 2,608            | 資産除去債務               | 419,560          |
| 車両運搬具                  | 0                | その他                  | 80,910           |
| 工具、器具及び備品              | 85,356           |                      |                  |
| 土地                     | 327,468          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,102,723</b> |
| リース資産                  | 17,690           |                      |                  |
| 建設仮勘定                  | 12,903           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>81,230</b>    | 株 主 資 本              | 220,876          |
| のれん                    | 66,839           | 資 本 金                | 50,000           |
| その他                    | 14,391           | 資 本 剰 余 金            | 151,146          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,195,339</b> | 利 益 剰 余 金            | 189,797          |
| 繰延税金資産                 | 2,550            | 自 己 株 式              | △170,067         |
| 差入保証金                  | 1,173,129        | その他の包括利益累計額          | △9,541           |
| その他                    | 22,950           | 為替換算調整勘定             | △9,541           |
| 貸倒引当金                  | △3,290           | 新 株 予 約 権            | 12,190           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>223,525</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,326,248</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,326,248</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額    | 金 額       |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 7,069,182 |
| 売上原価            |        | 6,081,654 |
| 売上総利益           |        | 987,528   |
| 販売費及び一般管理費      |        | 918,272   |
| 営業利益            |        | 69,256    |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息            | 69     |           |
| 受取保険金           | 6,184  |           |
| 助成金収入           | 41,554 |           |
| その他             | 24,188 | 71,996    |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 33,340 |           |
| 支払手数料           | 69,304 |           |
| 為替差損            | 718    |           |
| その他             | 1,445  | 104,808   |
| 経常利益            |        | 36,444    |
| 特別利益            |        |           |
| 資産除去債務戻入益       | 258    |           |
| 固定資産売却益         | 883    |           |
| 新株予約権戻入益        | 1,534  | 2,676     |
| 特別損失            |        |           |
| 店舗閉鎖損失          | 1,502  |           |
| 固定資産除却損失        | 2,431  |           |
| 減損損失            | 1,925  | 5,859     |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 33,262    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 27,607 |           |
| 法人税等調整額         | 1,635  | 29,243    |
| 当期純利益           |        | 4,019     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 4,019     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部              |                  |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>893,406</b>   | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,720,489</b> |
| 現金及び預金                 | 164,599          | 買掛金                  | 6,272            |
| 売掛金                    | 165,404          | 短期借入金                | 690,000          |
| 原材料及び貯蔵品               | 816              | 1年内返済予定の長期借入金        | 465,032          |
| 前払費用                   | 101,600          | リース債務                | 3,360            |
| 関係会社短期貸付金              | 34,694           | 未払金                  | 8,095            |
| 未収入金                   | 297,602          | 未払費用                 | 512,391          |
| その他の                   | 161,472          | 未払法人税等               | 1,910            |
| 貸倒引当金                  | △32,784          | 未払消費税等               | 8,367            |
|                        |                  | 前受り金                 | 2,717            |
|                        |                  | 預り金                  | 11,887           |
|                        |                  | 前受り                  | 4,054            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,378,086</b> | 前受り                  | 4,054            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,024,493</b> | 賞与引当金                | 6,159            |
| 建物                     | 683,535          | その他の                 | 240              |
| 構築物                    | 2,690            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,963,551</b> |
| 車両運搬具                  | 0                | 長期借入金                | 1,643,508        |
| 工具、器具及び備品              | 6,319            | リース債務                | 1,890            |
| 土地                     | 327,468          | 資産除去債務               | 295,039          |
| リース資産                  | 4,479            | 関係会社事業損失引当金          | 11,754           |
|                        |                  | その他の                 | 11,357           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,509</b>     | <b>負 債 合 計</b>       | <b>3,684,040</b> |
| ソフトウェア                 | 341              | <b>純資産の部</b>         |                  |
| その他の                   | 6,167            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>△424,738</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,347,083</b> | 資本金                  | 50,000           |
| 関係会社株式                 | 591,490          | 資本剰余金                | 150,339          |
| 関係会社長期貸付金              | 89,834           | その他資本剰余金             | 150,339          |
| 差入保証金                  | 757,813          | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>△455,010</b>  |
| その他の                   | 7,940            | その他利益剰余金             | △455,010         |
| 貸倒引当金                  | △89,995          | 繰越利益剰余金              | △455,010         |
| 投資損失引当金                | △10,000          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△170,067</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>3,271,492</b> | 新株予約権                | 12,190           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>△412,547</b>  |
|                        |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,271,492</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額       |
|-----------------------|---------|---------|
| 売 上 高                 |         | 388,000 |
| 売 上 総 利 益             |         | 388,000 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 372,948 |
| 営 業 利 益               |         | 15,051  |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 423     |         |
| 受 取 配 当 金             | 200,000 |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 473     |         |
| そ の 他                 | 17,019  | 217,916 |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 支 払 利 息               | 30,702  |         |
| 支 払 手 数 料             | 69,304  |         |
| そ の 他                 | 984     | 100,990 |
| 経 常 利 益               |         | 131,978 |
| 特 別 利 益               |         |         |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 1,534   | 1,534   |
| 特 別 損 失               |         |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 44,082  |         |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額   | 10,000  | 54,082  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 79,430  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △39,021 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | -       | △39,021 |
| 当 期 純 利 益             |         | 118,452 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

第24回定時株主総会決議によりご承認いただきました会社分割契約に従い、当社の会社分割が2023年9月1日に効力発生したことにより当社の持株会社化が完了したことに伴い、当社及び子会社の事業活動の現状に即し、当社及び子会社がそれぞれ遂行する事業内容の区分の明確化を図るため、現行定款第2条(目的)に事業目的を追加するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)<br/>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">(第30号より移設)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>1. ~18. (条文省略)</p> <p>19. 17号、18号に関する加盟店の募集ならびに指導業務およびコンサルタント業務</p> <p>20. 17号、18号の業務に附帯関連する企業等の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携、合併および再生等の業務ならびにそれらに関する斡旋、仲介およびコンサルタント業務</p> <p>21. ~29. (条文省略)</p> <p>30. 子会社および関係会社に対する経営管理および経営指導<br/>(新設)</p> <p>31. (条文省略)</p> | <p>(目的)<br/>第2条 当社は、本条に規定する事業を営むことおよび本条に規定する会社事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)、その他これに準ずる事業会社の株式または持分を所有することにより、子会社および関係会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1. 子会社および関係会社に対する経営管理および経営指導</p> <p>2. 子会社および関係会社等に対する企業経営・人材育成に関する教育、研修およびコンサルティング業務</p> <p>3. ~20. (現行どおり)</p> <p>21. 19号、20号に関する加盟店の募集ならびに指導業務およびコンサルタント業務</p> <p>22. 19号、20号の業務に附帯関連する企業等の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携、合併および再生等の業務ならびにそれらに関する斡旋、仲介およびコンサルタント業務</p> <p>23. ~31. (現行どおり)<br/>(第1号へ移設)</p> <p>32. レンタルスタジオ、レンタルスペースの運営および管理</p> <p>33. (現行どおり)</p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員が任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いします。

なお、本議案について監査等委員会からは、いずれの取締役候補者も適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ねごろ たくや<br>根来 拓也<br>(1973年5月13日生) | 1998年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券<br>会社（現：シティグループ証券㈱）<br>入社<br>2003年1月 同社 ディレクター証券化商品マネ<br>ージャー<br>2006年12月 バークレイズ証券㈱ 証券化商品ト<br>レーディング ディレクター<br>2009年12月 同社 外国債券トレーディング部長<br>マネージング・ディレクター<br>2010年12月 同社 債券トレーディング部長 マ<br>ネージング・ディレクター<br>2014年9月 ゴールドマン・サックス証券㈱ 証<br>券部門マネージング・ディレクター<br>(外国債券トレーディング部 部長)<br>2020年10月 当社 入社<br>2020年11月 当社 代表取締役社長（現任）<br>子会社：㈱TBH（現：㈱Rich to）、<br>㈱TFS（現：㈱鉄人エンタープライズ）、<br>㈱直久 代表取締役<br>2021年12月 子会社：ビアンカグループ6社 代<br>表取締役<br>2022年1月 子会社：㈱コストイノベーション<br>代表取締役<br>2024年2月 子会社：㈱鉄人エンタープライズ、<br>㈱コストイノベーション 取締役<br>(現任) | 一株             |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | うらの としお<br>浦野 敏男<br>(1960年2月9日生) | 1984年7月 ㈱アマダ入社<br>1999年7月 ㈱アークワールド入社<br>2001年1月 同社 取締役総務経理室長<br>2002年1月 当社 入社<br>2002年3月 当社 取締役管理本部長<br>2003年6月 当社 常務取締役管理本部長<br>2015年9月 ㈱M.I.Tホールディングス(現:㈱<br>ビューティシェアリングテクノロ<br>ジー) 管理部長<br>2016年5月 同社 取締役管理部長<br>2016年7月 同社 専務取締役CFO 管理本部長<br>2020年10月 当社 入社<br>2020年11月 当社 常務取締役管理本部長(現<br>任)<br>2021年12月 子会社:ピアンカグループ6社 取<br>締役(現任) | 23,400株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 根来拓也氏は、2020年11月に当社代表取締役として就任以降、金融業界で培った豊富な知見と経験を活かし、当社組織を牽引するとともに、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。その実績から当社の経営を担うことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。
3. 浦野敏男氏は、2002年から約12年間当社の取締役として管理部門を管掌しており、2020年11月に再び当社取締役として就任以降は、その会社経営に関する豊富な知見と管理部門に関する幅広い経験を活かし、重要な経営判断や意思決定を適切に行ってまいりました。その実績から当社の経営を担うことが期待できると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。
4. 役員等賠償責任保険契約の締結について  
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その契約の概要は、事業報告19頁(6)役員等賠償責任保険契約の内容の概要に記載のとおりです。各候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都目黒区鷹番三丁目17番20号  
鷹番住区センター  
レクリエーションホール（地下1階）



〔交 通〕

●東急東横線 学芸大学駅から徒歩3分